

大会宣言 (案)

私たちは本日、内外の厳しい状況の中で、この場に結集し、大椿ゆうこ社民党全国連合副代表・参議院選予定候補を迎え、新自由主義政策から社会民主主義政策への転換、「地面の底が抜けるような」いのちとくらしの現実を変え、憲法を守らせることが社民党の任務であることを、意思統一しました。

かつて1980年代「小さな政府」をうたい文句に登場した「今だけ、金だけ、自分だけ」のアメリカ発「新自由主義」に乗った、82年中曾根「臨調行革」は、総評解体、日本社会党の解体により、新しい憲法を据えるとの戦略のもとに進めてきました。95年日経連は「新時代の『日本的経営』」の中で国民を3つのグループに分断することを提案しています。①（長期継続雇用という考え方に立って企業としても働いてほしい、従業員も働きたいという）長期蓄積能力活用型グループ。②（必ずしも長期雇用を前提としない）高度専門能力活用型グループ。③（働く意識が多様化している）雇用柔軟型グループ。大部分の国民を、昇給無しの低賃金労働、退職金・年金もない状況に追いやる提言でした。中曾根政権に続き、小泉「官から民へ」、安倍「企業が世界で一番活躍しやすい国づくり」、菅「まず自助」と進めた結果、医療がひっ迫し、「自宅療養」の名の下「自宅放棄」がすすめられ、新型コロナの感染を止めることができていません。

岸田政権は「新しい資本主義」「成長と分配の好循環」を唱えてはいるが、資本主義の行きづまりと経済無策を補完するごとく、昨年国会所信表明で「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し」、「憲法改正について、我々国会議員は、憲法の在り方に真剣に向き合っていく責務があります。」などと、憲法を守らない極右民族主義の人たちとともに改憲を煽っています。ヒロシマ・被爆者の心である「核兵器禁止条約」の批准へ岸田内閣の全精力を発揮すべきです。

また国際情勢に触れざるを得ません。ロシア連邦プーチン大統領のウクライナ侵攻は赤ん坊やお年寄りの非戦闘員のいのちを奪い、住む家が崩壊する現実を目の前にして、安倍元首相が「ニュークリア・シェアリング（核共有）」議論発言、維新の松井代表が「核を持っている国が戦争を仕掛けている。昭和のままの価値観で令和もいくのか」、国民民主党の玉木代表は「核に関する議論をタブー視することなく、非核三原則の見直し、米国の持つ核戦力の共有に関する議論を開始する」。また、原発についても、「一定の条件の下で再稼働も検討する必要がある」と発言。77年前アメリカの原爆攻撃を受けた爆心地ヒロシマ・ナガサキを抱えるこの国で「核兵器の持ち込み」使用を選択肢とするこれらの議論は到底容認できません。2月7日、25日社民党は停戦合意を求める服部幹事長談話を発表し、3月4日には原発への攻撃への抗議声明を党首名で出しました。

武力で平和をつくることはできません。非暴力による対話で国際紛争を解決する平和憲法を国民と共に護り抜き、世界に広げていきましょう。

以上、宣言します。

2022年3月26日

社会民主党広島県連合第29回定期大会